

# 計 算 書 類

(会社法施行規則及び会社計算規則に基づく)

## 第 27 期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ゆ り か も め

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,467,700</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,783,228</b>
現金及び預金	3,469,822	短期借入金	1,584,110
営業未収金	397,512	短期リース債務	8,030
未 収 金	1,389,669	営業未払金	7,467
貯 蔵 品	341,521	未 払 金	2,242,251
預 け 金	4,600,000	未 払 費 用	22,572
前 払 金	90,700	未払法人税等	162,279
前 払 費 用	82,273	未払消費税等	230,774
繰延税金資産	96,200	前 受 収 益	2,051
		前 受 運 賃	424,932
		預 り 金	11,021
		賞 与 引 当 金	87,737
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,531,843</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,902,098</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>28,865,716</b>	長期借入金	16,343,960
建 物	7,702,476	長期リース債務	19,940
構 築 物	11,874,569	退職給付引当金	401,683
車 両 運 搬 具	5,629,742	預 り 保 証 金	65,520
機 械 装 置	3,238,655	長期前受収益	51,066
工具器具備品	355,198	資産除去債務	19,927
リ ー ス 資 産	25,666		
建 設 仮 勘 定	39,407		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>822,329</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,685,326</b>
借 地 権	809,183	( 純 資 産 の 部 )	
電 話 加 入 権	3,632	<b>株 主 資 本</b>	<b>19,314,217</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	8,889	資 本 金	13,756,974
商 標 権	624	利 益 剰 余 金	5,557,242
<b>投資その他の資産</b>	<b>843,797</b>	その他利益剰余金	5,557,242
公共工事負担金	276,739	設備更新積立金	1,000,000
長期前払費用	127,846	繰越利益剰余金	4,557,242
繰延税金資産	439,210		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,314,217</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,999,544</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>40,999,544</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
運 輸 収 入	9,478,339	
運 輸 雑 収	256,734	9,735,074
営 業 費		
運 送 費	4,246,793	
一 般 管 理 費	294,605	
諸 税	298,980	
減 価 償 却 費	2,744,106	7,584,485
営 業 利 益		2,150,588
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,511	
業 務 受 託 料 収 入	114,367	
雑 収 入	41,126	161,005
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	377,266	
支 払 手 数 料	1,000	
雑 損 失	14,096	392,363
経 常 利 益		1,919,230
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	11,662	
固 定 資 産 除 却 損	42,392	
減 損 損 失	169,103	223,158
税 引 前 当 期 純 利 益		1,696,072
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	521,062	
法 人 税 等 調 整 額	128,420	649,482
当 期 純 利 益		1,046,589

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	1,000,000	3,510,653	4,510,653	18,267,627	18,267,627
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			1,046,589	1,046,589	1,046,589	1,046,589
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,046,589	1,046,589	1,046,589	1,046,589
当 期 末 残 高	13,756,974	1,000,000	4,557,242	5,557,242	19,314,217	19,314,217

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他の有形固定資産 定額法

主な耐用年数は、建物15～50年、構築物12～60年、車両運搬具13年であります。

なお、上記その他の有形固定資産のうち構築物に含まれる鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア：耐用年数5年に基づく定額法

商標権：耐用年数10年に基づく定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 投資その他の資産

公共工事負担金 定額法

なお、償却期間については法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産 (注)

建物	7,702,476千円
構築物	11,874,569千円
車両運搬具	5,629,742千円
機械装置	3,238,655千円
工具器具備品	355,198千円
計	<u>28,800,641千円</u>

(注) 当該資産は財団組成に伴い全額を計上しております。

②担保に係る債務

短期借入金	1,434,110千円
長期借入金	<u>13,743,960千円</u>
計	15,178,070千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,910,986千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,602,212千円
短期金銭債務	150,000千円
長期金銭債務	2,600,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 (経営管理料他)	32,939千円
営業取引以外の取引高	43,888千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における種類株式の数

普通株式	275,020株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		29,006千円
未払事業税		15,458千円
前受運賃		47,778千円
その他		3,957千円
	計	96,200千円
繰延税金資産（固定）		
ソフトウェア		127,108千円
退職給付引当金		129,743千円
建物		6,733千円
構築物		74,740千円
車両運搬具		50,246千円
機械装置		52,355千円
資産除去債務		6,436千円
工具器具備品		8千円
	計	447,372千円
評価性引当額		△ 6,436千円
	計	440,935千円
繰延税金資産合計		537,136千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去費用		1,724千円
繰延税金負債合計		1,724千円
繰延税金資産の純額		535,411千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,102千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(単位:千円)		
	1年内	1年超	合計
土地	99,216	1,287,181	1,386,397

(注)土地は、東京都より本社及び車両基地の敷地として借り受けております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社である株式会社東京臨海ホールディングスへのグループファイナンス預け金と金融機関への短期的な預金等に限定しております。借入については金融機関からの借入と親会社である株式会社東京臨海ホールディングスからのグループファイナンス借入により資金を調達しております。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①	現金及び預金	3,469,822	3,469,822	—
②	営業未収金	397,512	397,512	—
③	未収金	1,389,669	1,389,669	—
④	預け金	4,600,000	4,600,000	—
⑤	営業未払金	(7,467)	(7,467)	—
⑥	未払金	(2,242,251)	(2,242,251)	—
⑦	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(17,928,070)	(17,366,293)	561,776

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②営業未収金、③未収金、④預け金、⑤営業未払金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金には、貸借対照表上、短期借入金として表示している1年内返済予定長期借入金を含んでおります。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



8. 関連当事者との取引に関する注記  
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	株式会社東京臨海ホールディングス	被所有 直接 99.898%	・経営の管理 ・資金の預入 ・資金の借入 ・役員の兼任	経営管理料の支払	28,189	—	—	
				グループファイナンス預入	資金の預入(注1)	5,600,000	預け金	4,600,000
					利息の受取(注2)	2,212	未収金	2,212
				グループファイナンス借入	資金の借入	1,000,000	短期借入金	150,000
					資金の返済(注3)	150,000	長期借入金	2,600,000
	利息の支払(注4)	41,675	前払費用	10,349				

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の預入については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、資金の受渡が期中において反復的に行われるため、取引金額は、その反復取引の合計金額を記載しております。
- (注2) 預入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注3) 資金の借入については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、借入時期は平成25年4月30日及び平成26年4月30日で返済期間は20年の均等分割弁済です。
- (注4) 借入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 70,228円41銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3,805円50銭